福祉と医療の民間活動を応援します！

独立行政法人
福祉医療機構
ごあんない



WELFARE AND MEDICAL SERVICE

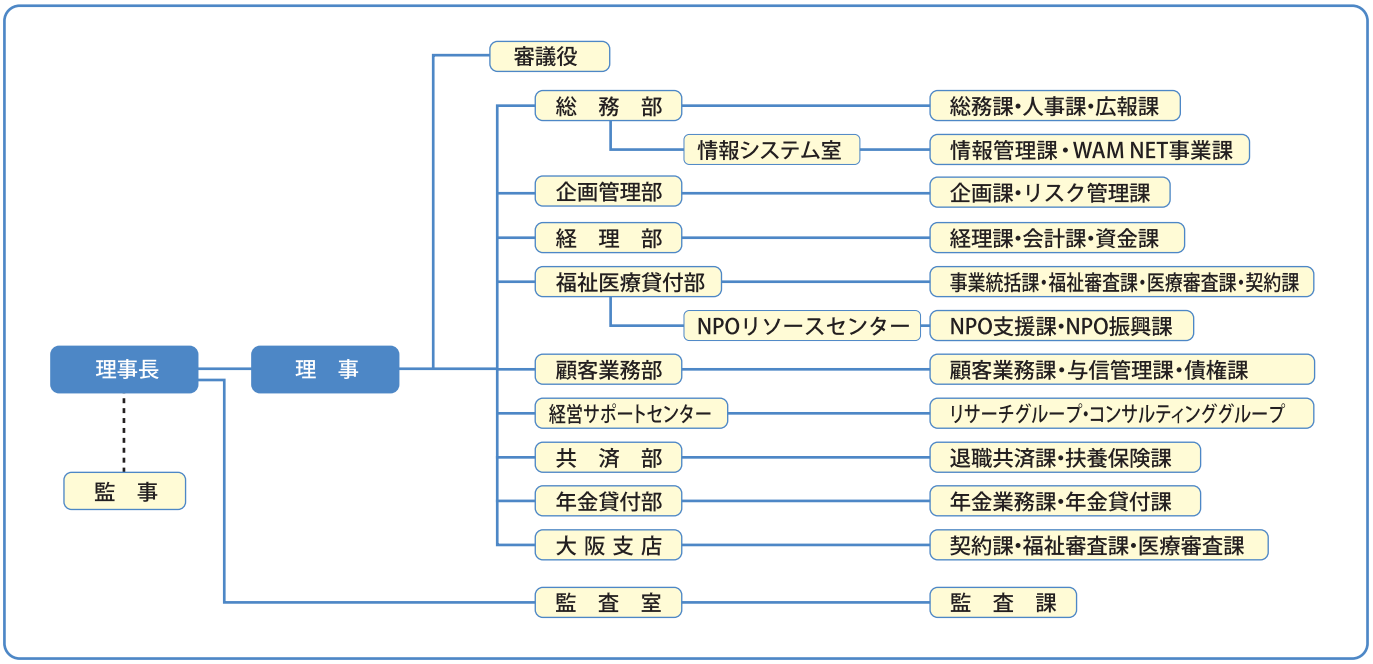
平成30年度

概　要

（平成30年4月1日現在）

名　　称　独立行政法人福祉医療機構
（英語表記：WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY）
所 在 地　［本部］東京都港区虎ノ門4丁目3番13号（ヒューリック神谷町ビル9階・10階）
［大阪支店］大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番14号（イトゥビル3階）
設　　立　平成15年10月1日
根 拠 法　独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
主管官庁　厚生労働省
資 本 金　5,906億1,707万3,575円（全額政府出資）
役 職 員　283名（役員6名（非常勤役員1名を含む）、職員277名）
事業内容
- 福祉貸付事業（社会福祉施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通）
- 医療貸付事業（医療施設の設置、整備または経営に必要な資金の融通）
- 経営サポート事業（施設の安定経営のバックアップ）
- 社会福祉振興助成事業（社会福祉を振興するための事業に対する助成）
- 退職手当共済事業（社会福祉施設職員等の退職手当共済制度の運営）
- 心身障害者扶養保険事業
（地方公共団体が運営する心身障害者扶養共済制度の保険）
- WAM NET 事業（福祉保健医療情報の提供）
- 年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業
（年金受給者の生活支援のための資金の融資）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収事業
（年金資金運用基金から承継した年金住宅融資等債権の管理・回収）

組　織　図



ごあいさつ



独立行政法人 福祉医療機構
理事長　**中村　裕一**

独立行政法人福祉医療機構は、福祉の増進と医療の普及および向上を目的として平成15年10月に設立された独立行政法人です。

福祉医療機構は、経営理念として「民間活動応援宣言」を掲げ、お客さまサービス向上のため、お客さま目線と健全性を確保しつつ、国の政策と密接な連携のもと、その政策目的を早期に実現すべく、地域の福祉と医療の基盤づくりを支援しております。

福祉医療機構では、今後も社会構造変化への対応が強く要請される福祉・医療分野におきまして、福祉施設や医療施設に対する政策融資をはじめ、これら施設の経営支援、福祉施設で働く方の退職手当共済、心身に障害のある方の年金を充実させる扶養保険、ＮＰＯ等民間団体への助成、年金を受け取られている方への融資、福祉保健医療情報の提供など、各種事業を一体的・有機的に実施することにより、地域の福祉と医療の基盤づくりに貢献してまいります。また、地震や大雨等の災害により被災された地域の事業者等への復興に向けた支援を引き続き行ってまいります。

こうした取組みの中で、お客さまからお寄せいただいたご意見・ご要望について福祉医療機構として真摯に受け止め、お客さま満足の向上に努めてまいります。

これから先も、国民の皆さまにとって身近で信頼され、より役立つ組織となるよう、役職員一人ひとりが環境の変化を鋭敏に捉え、国の政策の一翼を担うという使命のもと、「小回りのきく福祉・医療支援の専門店」として、組織一丸となって福祉医療基盤の進化・発展と安定のために業務運営に取組む所存であります。

引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年4月1日

経 営 理 念

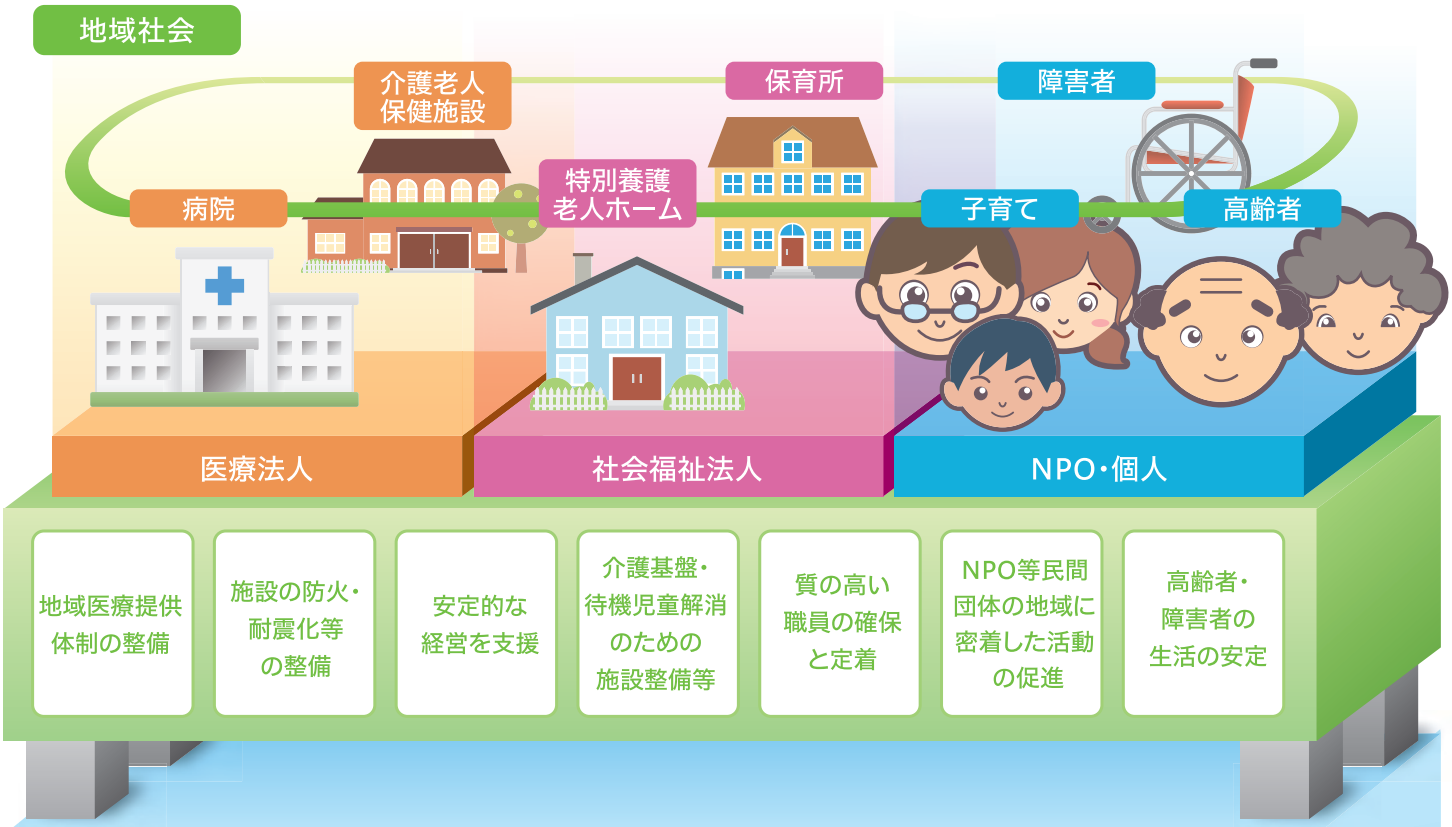
民間活動応援宣言!

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、
地域の福祉と医療の向上を目指して、
お客さまの目線に立ってお客さま満足を追求することにより、
福祉と医療の民間活動を応援します。



小回りのきく福祉・医療支援の専門店

福祉医療機構は、福祉・医療に関する多様な事業を一体的に実施することにより、
地域の福祉・医療の向上を目指して民間活動を支援しています。



地域医療提供体制の整備

施設の防火・耐震化等の整備

安定的な経営を支援

介護基盤・待機児童解消のための施設整備等

質の高い職員の確保と定着

NPO等民間団体の地域に密着した活動の促進

高齢者・障害者の生活の安定

福祉医療の施設整備を支援（長期・固定・低利）

《福祉貸付事業》
安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します
▶ P5

《医療貸付事業》
医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます
▶ P6

安定的な経営を支援

《経営サポート事業》
リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して福祉医療施設の安定経営を支援します
▶ P7

《退職手当共済事業》
退職手当共済制度を通じて、福祉施設などにお勤めのみなさまを支えます
▶ P9

《WAM NET事業》
福祉・保健・医療に関する総合的な情報をいち早くお届けします
▶ P13

NPO等の活動支援、障害者・高齢者の生活支援

《社会福祉振興助成事業（WAM助成）》
制度の狭間にある福祉課題に対応する民間福祉活動を助成金で応援します
▶ P8

《心身障害者扶養保険事業》
地方公共団体の扶養共済制度を通じて障害のある方を応援します
▶ P10

《年金担保貸付事業・労災年金担保貸付事業》
医療費など一時的に資金を必要とされている年金受給者を支援します
▶ P11

《承継年金住宅融資等債権管理回収事業》
年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています
▶ P12

福祉貸付事業

安心できる社会の実現に向けて福祉の基盤整備を応援します



事業の概要

特別養護老人ホーム、保育所や障害のある方を支援する施設などの社会福祉施設を整備する際に、必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資いたします。

また、介護基盤の緊急整備、待機児童解消のための保育所整備、社会福祉施設の耐震化整備、都市部や借地における介護基盤の整備、東日本大震災等に係る被災地の復興のための整備など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供いたします。

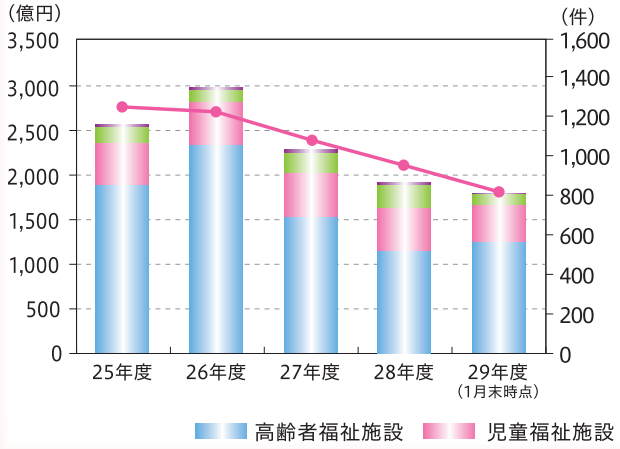


特色1 「長期・固定・低利」のご融資で社会福祉施設の経営を支えます。

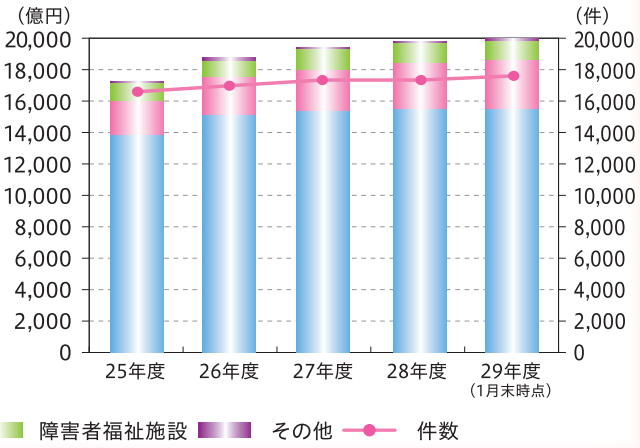
特色2 福祉分野における長年の実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特色3 医療・介護サービスの提供体制および待機児童解消に向けて、介護施設・保育所等の融資条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移





災害復旧資金の融資実績

福祉貸付事業においては、東日本大震災災害復旧資金２８９件４１８億円、平成２８年熊本地震災害復旧資金９件２億円の融資を行いました。

（平成30年1月末までの累計）

【お問い合わせ】
東京本部　福祉審査課　融資相談係　TEL 03-3438-9298　FAX 03-3438-0659
NPOリソースセンター　NPO支援課　TEL 03-3438-4756　FAX 03-3438-0218
大阪支店　福祉審査課　融資相談係　TEL 06-6252-0216　FAX 06-6252-0240



医療サービスの提供を支援することで、みなさまの安心した暮らしを支えます

医療貸付事業

事業の概要

従前より支援してきた病院や診療所、介護老人保健施設や、今年度より新たに制度化された介護医療院を整備する際に必要となる建築資金等を「長期・固定・低利」でご融資します。また、地域包括ケアシステムの推進、地域医療構想に基づく医療機能分化・連携を進めるための施設整備や地震防災対策としての耐震化整備などへの対応や、制度改正などを原因とする突発的な資金不足に対応するための運転資金のご融資など、様々なニーズに対応する融資メニューをご提供します。

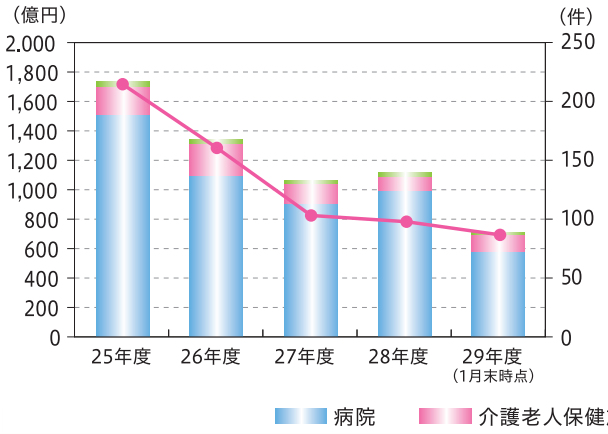


特色1 「長期・固定・低利」のご融資で病院等の経営を支えます。

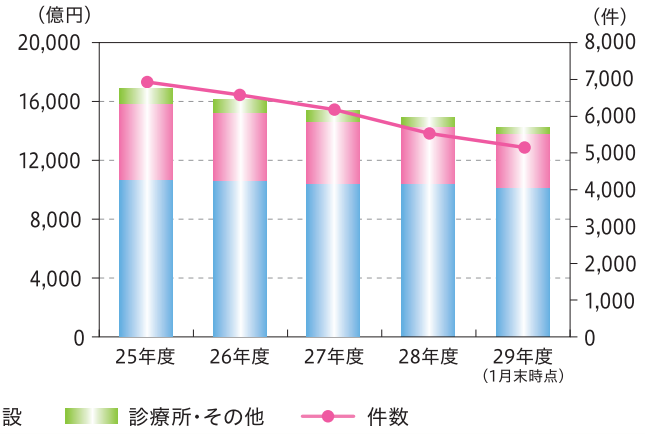
特色2 医療分野における長年の実績および全国データに基づく専門的なアドバイスを行います。

特色3 病院等の耐震化や国の政策に即した事業を推進するため、ご融資の条件を優遇します。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



病院　介護老人保健施設　診療所・その他　件数

災害復旧資金の融資実績

医療貸付事業においては、東日本大震災災害復旧資金７９４件７３８億円、平成２８年熊本地震災害復旧資金１３件９億円の融資を行いました。

（平成30年1月末までの累計）

【お問い合わせ】
東京本部　医療審査課　融資相談係　TEL 03-3438-9940　FAX 03-3438-0659
大阪支店　医療審査課　融資相談係　TEL 06-6252-0219　FAX 06-6252-0240

経営サポート事業

リサーチ・コンサルティング・セミナーを通して福祉医療施設の安定経営を支援します



事業の概要

社会福祉施設及び医療関係施設等の経営者や地方公共団体、福祉医療関係団体等に対し、政策動向をふまえた経営に関わる正確な情報や有益な知識を提供しています。また、保有するノウハウを活用した経営指標の提供や経営状況の的確な診断を行うことにより、福祉、介護及び医療サービスが安定的かつ効率的に実施されるよう支援します。



特色1
◆リサーチ
福祉・医療施設の経営に関する情報を各種レポートやデータ等で公表しています。

特色2
◆コンサルティング
政策、経営の両面に精通した視点から法人経営や個別の施設に的確な助言を行っています。

特色3
◆セミナー
施設経営をバックアップするため、各種経営セミナーを開催しています。

最新の政策動向、経営情報・ノウハウ等を多くの法人・施設の方々にご提供しています。

サービス名	平成29年度実績（見込み）
リサーチレポート	公表数　20本 特別養護老人ホーム、保育所・認定こども園、病院、 介護老人保健施設等の経営状況、介護・保育人材に関するアンケート調査等
社会福祉法人 経営動向調査	公表数　年4回 （平成29年3月、6月、9月、11月実施調査分）
経営分析参考指標	収録データ：9種類 種　　別：特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、保育所・認定こども園、病医院、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、通所介護、法人単位（社会福祉法人、医療法人等）
簡易経営診断	約380件
コンサルティング	約30件
経営セミナー	延べ受講者数 約3,800人（年16回開催）

【お問い合わせ】

リサーチ・セミナーについて　TEL 03-3438-9932　FAX 03-3438-0371
コンサルティングについて　TEL 03-3438-9935　FAX 03-3438-0371



制度の狭間にある福祉課題に対応する民間福祉活動を助成金で応援します

社会福祉振興助成事業（WAM助成）

事業の概要

国庫補助金や寄付金を財源としたWAM助成は、政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行うことで、高齢者・障害者等が自立した生活を送ることのできるよう、また子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援を行うことを目的としています。



特色1　国の政策に連動
国の政策に連動した助成テーマを設定しています。

特色2　連携型助成
複数の団体と連携して実施する事業を応援します。

特色3　分野を横断する活動を支援
地域や分野を横断的に取り組む活動を応援します。

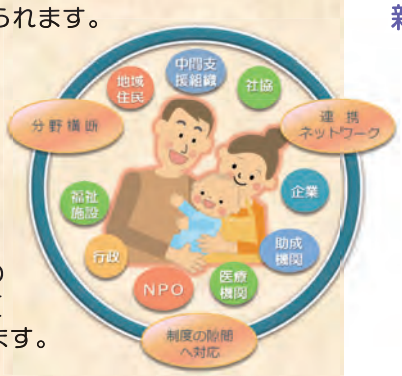
WAM助成の成果

連携・ネットワークの構築や制度化を促進

WAM助成の実施団体は、事業に取り組むなかで、新たなネットワークを構築し、地域内の課題解決力を高めているほか、地域に必要な取り組みという認知が進み、制度化に結びついている事例もみられます。

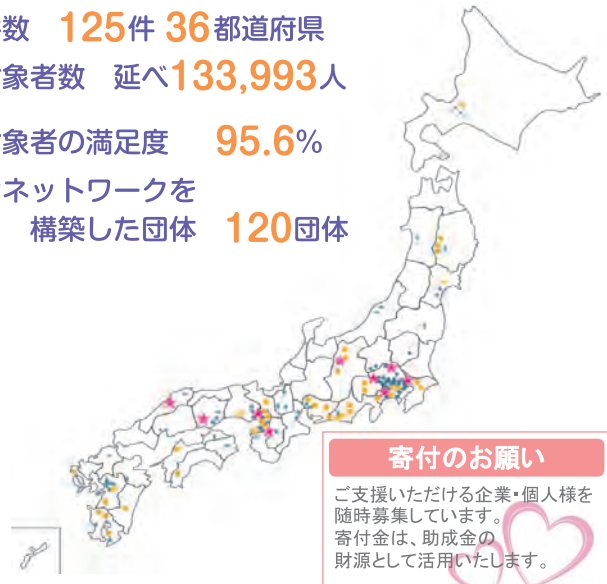
また、助成期間終了後も、9割の事業が継続され、着実に地域の福祉基盤の礎を築いています。

現場と国をつなぐWAMの立ち位置を活かし、国民の更なる福祉の増進を後押しします。



WAM助成の実績（※）

助成件数　125件 36都道府県
支援対象者数　延べ133,993人
支援対象者の満足度　95.6%
新たなネットワークを構築した団体　120団体



寄付のお願い
ご支援いただける企業・個人様を随時募集しています。
寄付金は、助成金の財源として活用いたします。

（※）平成28年度助成実績

【お問い合わせ】
NPOリソースセンター <助成相談窓口を常設しています>
助成事業の応募について　NPO支援課 TEL 03-3438-4756
助成事業の成果について　NPO振興課 TEL 03-3438-9942

助成テーマや優良事例は
WAM助成HPをご覧ください
WAM助成　検索

退職手当共済事業

退職手当共済制度を通じて、福祉施設などにお勤めのみなさまを支えます



事業の概要

社会福祉法人等が経営する保育所や特別養護老人ホーム、障害をお持ちの方を支援する施設などの社会福祉施設を退職された方への退職手当金制度により、職員の処遇向上、施設における良質な職員の確保および福祉サービスの向上に貢献しています。



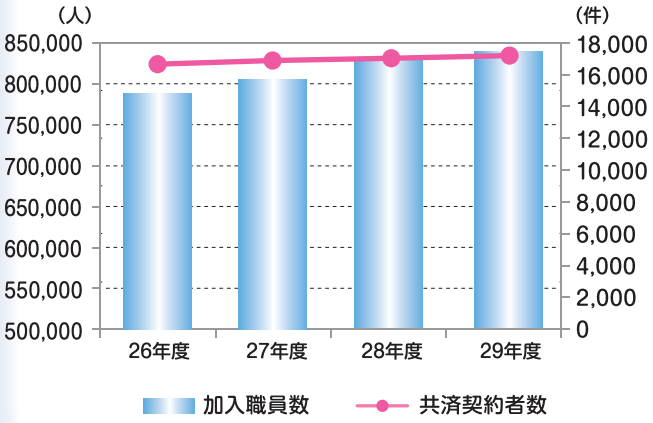
特色1 退職手当金の財源は契約者(社会福祉法人等)・国・都道府県の三者負担であり、職員個人の負担はありません。

特色2 積立方式ではなく、賦課方式により運営しています。

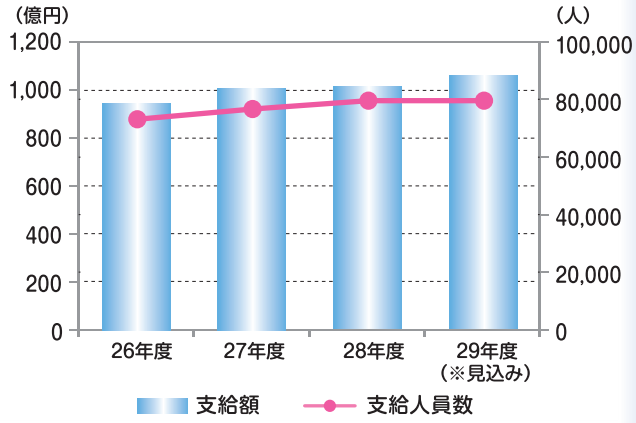
特色3 法律に基づく制度であり、社会福祉法人の約90%が利用しています。

退職手当共済制度は、制度開始以来50年以上にわたり、延べ約184万人に退職手当金を支給してきました。
現在では、契約者(社会福祉法人等)は約1万7千、加入職員は約84万人にのぼります。

共済契約者数・加入職員数の推移



支給額・支給人員数の推移



【お問い合わせ】
共済部 退職共済課
加入手続き等に関して　TEL0570-050-294　FAX03-3438-0584
退職手当金の支給に関して TEL0570-050-294　FAX03-3438-9261



地方公共団体の扶養共済制度を通じて障害のある方を応援します

心身障害者扶養保険事業

事業の概要

地方公共団体（都道府県・指定都市）が、条例に基づき実施している心身障害者扶養共済制度は、障害のある方を扶養している保護者が、毎月一定の掛金を納めることにより、保護者が万一お亡くなりになられた場合などに、障害のある方に対して終身一定額の年金を支給する任意加入の制度です。心身障害者扶養保険事業は、この制度を、福祉医療機構が保険する事業です。



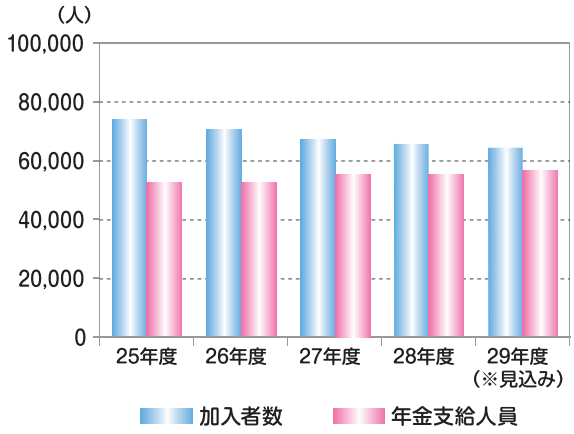
特色1 障害のある方を扶養している保護者の方々の連帯と相互扶助の精神を基調として生まれた制度です。

特色2 地方公共団体が実施主体となって行っている任意加入の制度です。

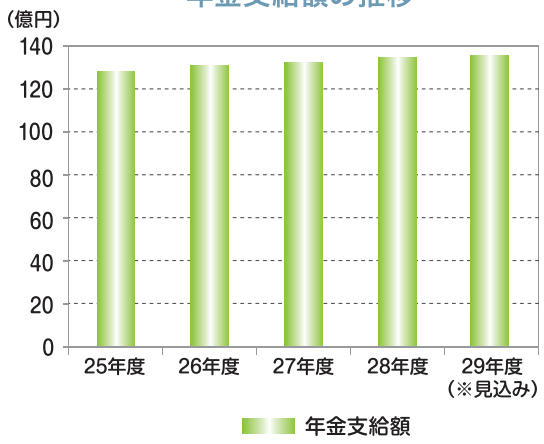
特色3 全国的な規模の事業として運営することにより、制度を安定的、効率的に実施しています。

平成29年度実績見込みにおける年金支給人員数及び年金支給額は、前年度を上回る見込みです。

加入者数・年金支給人員数の推移



年金支給額の推移



【お問い合わせ】
共済部　扶養保険課　　TEL 03-3438-0221　　FAX 03-3438-9261
※ 加入の申込み等については、お住まいの地方公共団体にお問い合わせください。

年金担保貸付事業。労災年金担保貸付事業

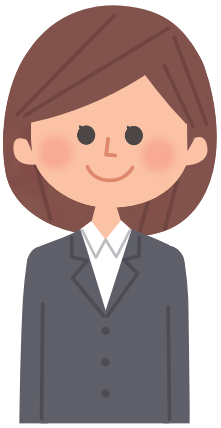
医療費など一時的に資金を必要とされている年金受給者を支援します



事業の概要

年金担保貸付制度は厚生年金保険、国民年金または労働者災害補償保険の年金を担保とする融資制度です。

これらの年金を受給されている方が、保険・医療、介護・福祉、住宅改修等、冠婚葬祭などの支出のために一時的に小口の資金が必要な場合にご利用いただけます。



身近な窓口で、自分の年金から借入できるのは助かるわ。

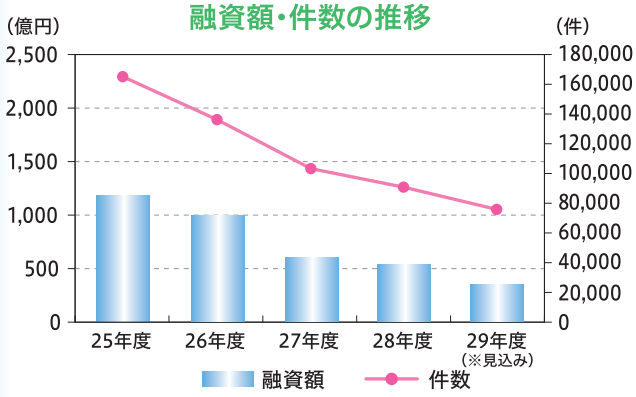
特色1 年金を受給されている方々の一時的な資金需要を、低金利の貸付で支援します。

特色2 貸付額や返済額の上限を設定することにより、必要で無理のない融資を行います。

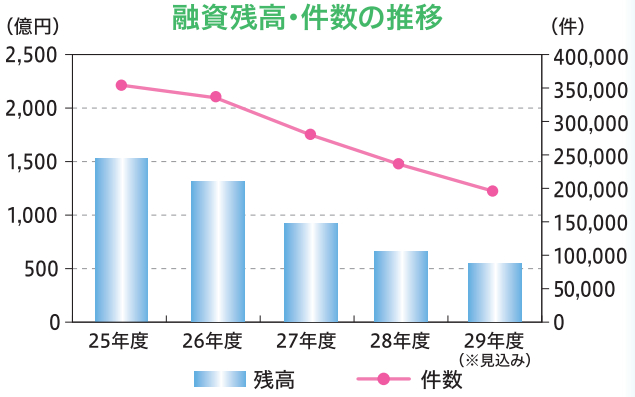
特色3 身近な金融機関の窓口（全国で約２万店舗）で、相談や手続きができます。

平成28年度末には約9万2千件、約506億円の融資を行い、全体の残高は約22万7千件、約716億円となりました。

融資額・件数の推移



融資残高・件数の推移



【お問い合わせ】
年金貸付部　年金貸付課　　TEL03-3438-0224　　FAX03-3438-9962



年金住宅貸付資金の着実な管理回収を行っています

事業の概要

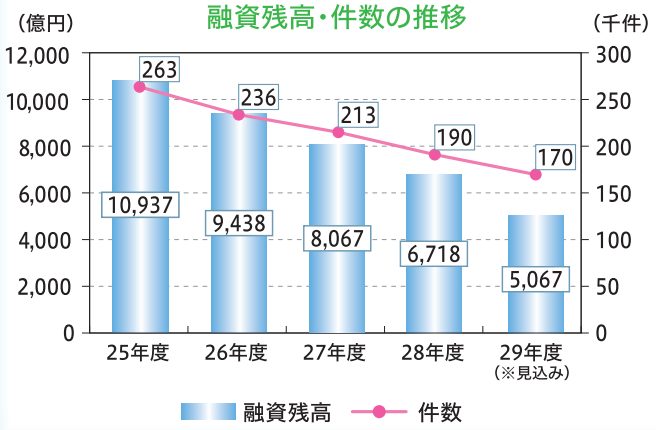
旧年金福祉事業団等が年金の財源を基に住宅取得などのために融資した債権の管理と回収を行っています。これにより回収された資金は、年金財政に納付され、年金給付の財源となります。今後とも当該債権の着実な管理回収を目指してまいります。

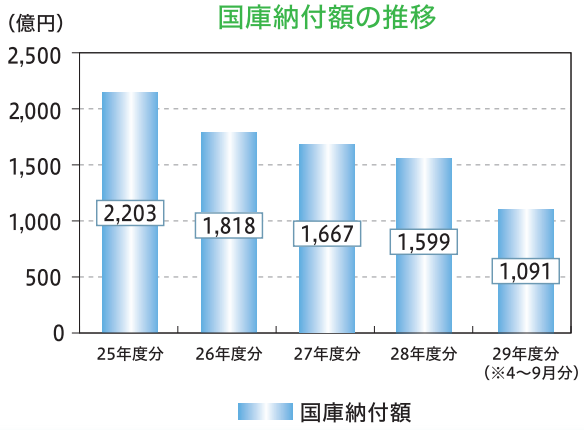


【独立行政法人福祉医療機構による着実な管理回収】

①年金住宅貸付資金の管理と回収を行っています。
②福祉施設設置整備資金（社宅、療養施設、厚生施設、分譲住宅等）の管理と回収を行っています。
③年金担保貸付（平成13年3月までに旧年金福祉事業団で実施したもの）の管理と回収を行っています。

平成28年度末には、190千件、6,718億円の残高となっています。平成28年度には1,599億円、平成29年度前半には1,091億円を回収しています。当該回収金については、3ヶ月毎に年金特別会計へ納付しています。





【お問い合わせ】
年金貸付部　年金業務課回収係　　TEL03-3438-3878
年金貸付部　年金業務課債権係　　TEL03-3438-3879　係共通　FAX03-3438-3881

WAM NET事業

福祉・保健・医療に関する総合的な情報をいち早くお届けします



事業の概要

WAM NET(ワムネット)は、福祉・保健・医療に関する制度・施策、その取組み状況などについて、わかりやすく提供することで福祉と医療を支援する総合情報提供サイトです。

特徴①

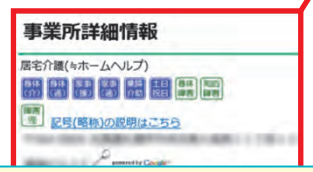
国の施策に基づく情報システムを安定的に運用しています。

● 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム



全国の社会福祉法人の現況報告書等を掲載しています。

● 障害福祉サービス等情報公表システム



全国の障害福祉サービス事業所の情報を掲載(9月公表予定)。

≪ WAM NET トップページ ≫



特徴②

福祉医療に関する制度・施策の情報を提供しています。

● 制度解説コーナー



各種サービスの利用までの手続き等を紹介しています。

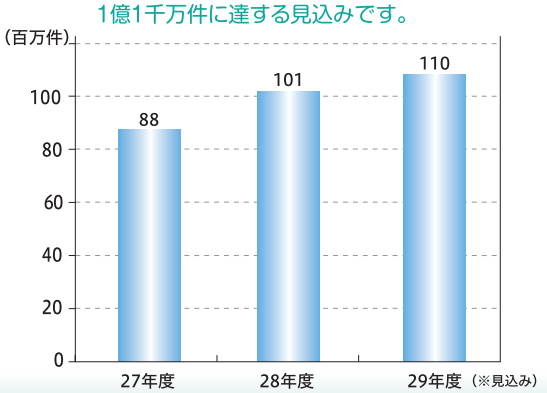
● 行政情報



厚生労働省等の会議の情報や資料を提供しています。

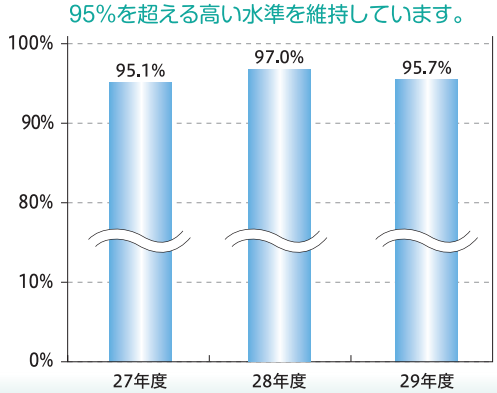
ヒット件数の推移

ヒット件数は増加傾向にあり、平成29年度は1億1千万件に達する見込みです。



利用者満足度評価の推移

平成29年度の利用者満足度も95%を超える高い水準を維持しています。



【お問い合わせ】
情報システム室 WAM NET事業課
TEL03-3438-9948　FAX03-3438-9949

ワムネット　検　索

http://www.wam.go.jp/hp

沿　革

昭和29年 社会福祉事業振興会発足

- (昭和29年)福祉貸付事業開始
- (昭和36年)退職手当共済事業開始
- (昭和45年)心身障害者扶養保険事業開始

昭和35年 医療金融公庫発足

- (昭和35年)医療貸付事業開始

昭和60年 社会福祉・医療事業団発足

- ・福祉貸付事業
- ・医療貸付事業
- ・退職手当共済事業
- ・心身障害者扶養保険事業
- (昭和60年)経営診断・指導事業開始
- (平成元年)開業医承継支援事業開始(※1)
- (平成2年)長寿社会福祉基金事業開始(※2)
- (平成2年)福祉・保健情報サービス事業(WAM NETの前身)開始
- (平成13年)年金担保貸付事業承継(年金福祉事業団から承継)

平成15年10月1日 独立行政法人福祉医療機構発足

- ・福祉貸付事業
- ・医療貸付事業
- ・退職手当共済事業
- ・心身障害者扶養保険事業
- ・経営サポート事業
- ・社会福祉振興助成事業
- ・WAM NET(ワムネット)事業
- ・年金担保貸付事業
- (平成16年)労災年金担保貸付事業承継(労働福祉事業団から承継)
- (平成18年)年金住宅融資等債権の管理回収事業、教育資金貸付けあっせん業務(※3)承継(いずれも年金資金運用基金から承継)

行政改革　　特殊法人改革

※1　開業医承継支援事業は、「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)に基づき、平成20年3月末をもって廃止。
※2　本事業は、昭和63年度補正予算による政府からの出資金の運用益をもとに在宅介護を振興するための事業実施がはじまりである。社会福祉・医療事業団法の一部改正により、平成2年8月1日付で「長寿社会福祉基金」が創設された。なお、本事業は基金の国庫返納に伴い、平成22年度から社会福祉振興助成事業として実施している。
※3　教育資金貸付けあっせん業務は、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、平成20年3月末をもって休止し、独立行政法人福祉医療機構法の一部改正により、平成29年3月末をもって廃止。

月刊誌「WAM」のごあんない

月刊誌「WAM」では、福祉医療機構の取組みや長年蓄積してきた調査、研究、経営に関するオリジナル情報のほか、福祉施設や医療施設を経営していく上での必要なノウハウやデータを幅広く提供しています。

- ●福祉・医療の最新動向を詳しくお伝えします！
- ●最前線をゆく施設を徹底レポートします！
- ●経営のポイントについて専門家が伝授します！



「試し読み」が出来ます！

読者の声 ～幅広い職種の方にお読みいただいております～

- ・行政の最新の動向や解説は、日々の業務に役立っています。(社会福祉法人職員)
- ・福祉、医療、介護とテーマが広いですが、要点がまとめられていて読みやすいです。専門領域外の情報収集にもなっています。(NPO 法人理事長)
- ・福祉医療機構の調査・研究などオリジナルな情報が参考になります。(医療法人事務長)

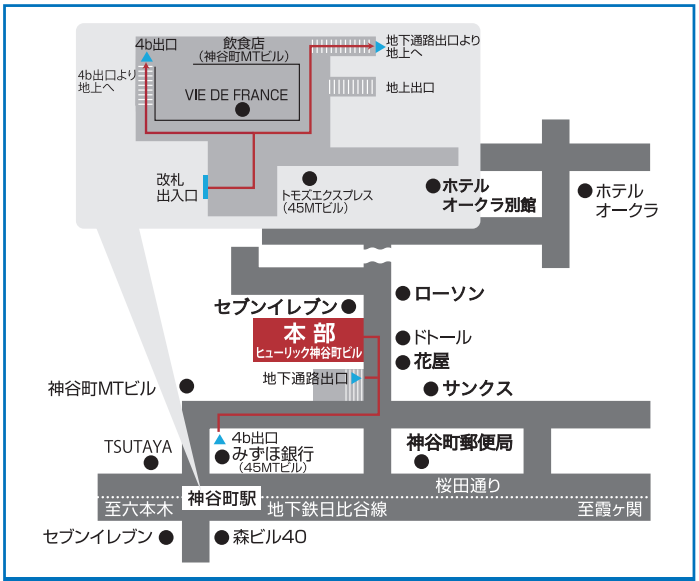
「ホームページ」から
http://www.wam.go.jp/hp
月刊誌 WAMのご案内　検　索

月刊誌「WAM」は福祉医療機構が編集・発行し、(株)法研が編集協力・販売しています。
お申込みは(株)法研(http://www.sociohealth.co.jp/services/magazines.html)まで！

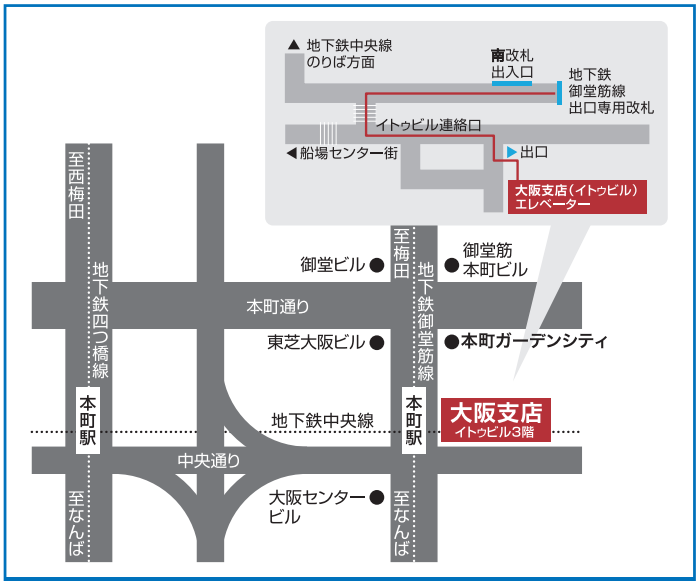
WELFARE AND MEDICAL SERVICE

独立行政法人 福祉医療機構

http://www.wam.go.jp/hp



本　部



大阪支店

● 住　所

〒105-8486　東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル 9･10階

TEL 03-3438-0211(代表)　FAX 03-3438-9949

● 交　通

地下鉄：日比谷線神谷町駅（虎ノ門方面4番出口）
より徒歩3分

Ｊ　Ｒ：新橋駅または浜松町駅よりタクシー約10分

● 住　所

〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町3-6-14
イトゥビル 3 階

TEL 06-6252-0215（代表）　FAX 06-6252-0257

● 交　通

地下鉄：御堂筋線・中央線本町駅より徒歩3分
（9番出口「イトゥビル連絡通路」方面に進む）

2017年認定 くるみん 子育てサポートしています

子育てサポートしています

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

R70
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています

180401